

四半期報告書

(第75期第2四半期)

自 2024年3月1日

至 2024年5月31日

北興化学工業株式会社

目 次

| | 頁 |
|--|----|
| 表 紙 | 1 |
| 第一部 企業情報 | |
| 第1 企業の概況 | |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 第2 事業の状況 | |
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 5 |
| 第3 提出会社の状況 | |
| 1 株式等の状況 | |
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (5) 大株主の状況 | 7 |
| (6) 議決権の状況 | 8 |
| 2 役員の状況 | 8 |
| 第4 経理の状況 | 9 |
| 1 四半期連結財務諸表 | |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| 四半期連結損益計算書 | 12 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| 2 その他 | 19 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 20 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2024年7月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第75期第2四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日） |
| 【会社名】 | 北興化学工業株式会社 |
| 【英訳名】 | HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 佐野 健一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号 |
| 【電話番号】 | 03（3279）5151（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 綿井 聡 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号 |
| 【電話番号】 | 03（3279）5152（経理部） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 綿井 聡 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第74期 第2四半期連結 累計期間 | 第75期 第2四半期連結 累計期間 | 第74期 |
|----------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年 12月1日 至 2023年 5月31日 | 自 2023年 12月1日 至 2024年 5月31日 | 自 2022年 12月1日 至 2023年 11月30日 |
| 売上高 (百万円) | 28,313 | 28,938 | 45,227 |
| 経常利益 (百万円) | 4,006 | 3,966 | 5,474 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 2,555 | 2,677 | 3,724 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 3,534 | 8,469 | 9,153 |
| 純資産額 (百万円) | 41,476 | 54,914 | 46,770 |
| 総資産額 (百万円) | 66,598 | 83,214 | 67,479 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 94.34 | 98.84 | 137.50 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 62.3 | 66.0 | 69.3 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | △5,474 | △8,154 | 4,834 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | △1,450 | △761 | △1,980 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | 4,105 | 4,575 | △1,121 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | 2,001 | 2,419 | 6,628 |

| 回次 | 第74期 第2四半期連結 会計期間 | 第75期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 2023年 3月1日 至 2023年 5月31日 | 自 2024年 3月1日 至 2024年 5月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 31.87 | 50.16 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績等の状況の概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足踏みも見られるものの、緩やかに回復しております。景気の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の減速など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、2024年度を初年度とする第2次3ヵ年経営計画（2nd Stage）において、生産能力向上等の成長投資を基盤に、前計画から継続して取り組む3つの改革（収益構造改革、造り方改革、働き方改革）を柱として、収益基盤・生産基盤を強化していきます。また、各事業の成長戦略と次世代の成長領域を明確化・具体化し、農薬事業とファインケミカル事業を両輪とした経営をさらに進化していく方針です。

当第2四半期の業績は、農薬事業における販売が堅調に推移したこと等から、売上高は、28,938百万円、前年同期比625百万円（2.2%）の増収となりました。

利益面では、ファインケミカル事業の売上高減少、人的資本投資費用や物流費が増加したことから、営業利益は、3,402百万円、前年同期比294百万円（8.0%）の減少、経常利益は、3,966百万円、為替差益（134百万円）を計上したものの前年同期比40百万円（1.0%）の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,677百万円、税金費用の減少により前年同期比122百万円（4.8%）の増加となりました。

セグメントの概況については以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 2023年11月期 第2四半期 | | 2024年11月期 第2四半期 | | 前年同期比 | |
|----------------|--------------------|-------|--------------------|-------|-----------------|------------------|
| | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 (増減率) | 営業利益 (増減率) |
| 農薬事業 | 18,544 | 1,205 | 19,500 | 1,184 | 955 (5.2%) | △21 (△1.7%) |
| ファインケミカル 事業 | 8,833 | 2,449 | 8,586 | 2,191 | △247 (△2.8%) | △258 (△10.5%) |
| 繊維資材事業 | 929 | 47 | 846 | 33 | △83 (△9.0%) | △14 (△29.8%) |
| その他 | 6 | △6 | 6 | △6 | △0 (△3.2%) | △1 (△15.1%) |
| 計 | 28,313 | 3,696 | 28,938 | 3,402 | 625 (2.2%) | △294 (△8.0%) |

〔農薬事業〕

農薬事業の売上高は、国内販売が水稻剤、園芸剤ともに堅調に推移したことや、海外販売が中南米・韓国向けを中心に増加したことに加えて円安も寄与したことから、19,500百万円、前年同期比955百万円（5.2%）の増収となりました。営業利益は、営業活動費や物流費の増加等により、1,184百万円、前年同期比21百万円（1.7%）の減少となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル事業の売上高は、電子材料分野が増収となったものの、海外経済減速の影響等を受けて樹脂分野の需要が減少し、また取引先の需要変動により医薬分野が減少したことから、8,586百万円、前年同期比247百万円（2.8%）の減収となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、中国子会社の主力品目である石化用触媒（T P P）の価格競争の影響や物流費の増加等により、2,191百万円、前年同期比258百万円（10.5%）の減少となりました。

〔繊維資材事業〕

繊維資材事業の売上高は、主に産業用繊維素材の需要減少により、846百万円、前年同期比83百万円（9.0%）の減収となりました。営業利益は、売上高が減少したことにより、33百万円となり前年同期比14百万円（29.8%）の減少となりました。

②財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は83,214百万円となり、前連結会計年度末比15,735百万円の増加となりました。主な内訳として、受取手形、売掛金及び契約資産、原材料及び貯蔵品、投資有価証券が増加した一方、現金及び預金、商品及び製品が減少しております。負債の残高は28,300百万円となり、前連結会計年度末比7,591百万円の増加となりました。主な内訳として、短期借入金、未払法人税等が増加した一方、未払費用が減少しております。

純資産の残高は54,914百万円となり、前連結会計年度末比8,144百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は66.0%となり、前連結会計年度の69.3%から3.3ポイント減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、未払費用の減少により一部資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益、棚卸資産の減少、短期借入金の増加により、前年同期比418百万円増加し、当第2四半期連結累計期間は2,419百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,154百万円の減少（前年同期は5,474百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,897百万円、棚卸資産の減少3,202百万円等の資金の増加があった一方、売上債権の増加15,126百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、761百万円の減少（前年同期は1,450百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出570百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,575百万円の増加(前年同期は4,105百万円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払325百万円による資金の減少があった一方、短期借入金の増加4,900百万円による資金の増加によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、735百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 92,000,000 |
| 計 | 92,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年5月31日) | 提出日現在発行数(株) (2024年7月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 29,985,531 | 29,985,531 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | ・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株 |
| 計 | 29,985,531 | 29,985,531 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2024年3月1日 ～ 2024年5月31日 | — | 29,985 | — | 3,214 | — | 2,608 |

(5) 【大株主の状況】

2024年5月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|---------------|-----------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区赤坂一丁目8番1号 | 2,817 | 10.41 |
| 野村殖産株式会社 | 大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目1番2号 | 2,103 | 7.77 |
| 住友化学株式会社 | 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 | 1,968 | 7.27 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 1,524 | 5.63 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号 | 1,352 | 5.00 |
| LIM JAPAN EVENT MASTER FUND (常任代理人 立花証券株式会社) | 190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY 1-9008 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号) | 1,315 | 4.86 |
| 北興化学工業従業員持株会 | 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号 | 957 | 3.53 |
| 農林中央金庫 | 東京都千代田区大手町一丁目2番1号 | 868 | 3.21 |
| 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 | 836 | 3.09 |
| 全国農業協同組合連合会 | 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 | 801 | 2.96 |
| 計 | — | 14,543 | 53.70 |

- (注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。
2. 2024年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村証券株式会社およびその共同保有者4社が2024年5月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

| | |
|---------|----------------------|
| 保有者 | 野村証券株式会社およびその共同保有者4社 |
| 保有株券等の数 | 2,807千株 |
| 株券等保有割合 | 9.36% |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年5月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|----------------------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,904,600 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 27,045,800 | 270,458 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 35,131 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 29,985,531 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 270,458 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数30個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2024年5月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%) |
|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-------------------------------------|
| (自己保有株式) 北興化学工業株式会社 | 東京都中央区日本橋 本町一丁目5番4号 | 2,904,600 | — | 2,904,600 | 9.69 |
| 計 | — | 2,904,600 | — | 2,904,600 | 9.69 |

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年11月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日) |
|----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,628 | 2,419 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 11,166 | 26,331 |
| 商品及び製品 | 13,402 | 9,081 |
| 仕掛品 | 477 | 430 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,454 | 6,663 |
| 返品資産 | 13 | 4 |
| その他 | 585 | 483 |
| 流動資産合計 | 37,725 | 45,412 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 5,403 | 5,432 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,169 | 4,082 |
| 土地 | 962 | 962 |
| その他（純額） | 440 | 529 |
| 有形固定資産合計 | 10,974 | 11,004 |
| 無形固定資産 | 665 | 645 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 17,020 | 25,077 |
| 繰延税金資産 | 71 | 23 |
| 返品資産 | 50 | 62 |
| 退職給付に係る資産 | 779 | 796 |
| その他 | 215 | 214 |
| 貸倒引当金 | △19 | △20 |
| 投資その他の資産合計 | 18,116 | 26,153 |
| 固定資産合計 | 29,755 | 37,802 |
| 資産合計 | 67,479 | 83,214 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年11月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,930 | 6,142 |
| 短期借入金 | — | 4,900 |
| 未払金 | 1,980 | 1,773 |
| 未払法人税等 | 678 | 1,326 |
| 未払消費税等 | 534 | 645 |
| 未払費用 | 3,253 | 2,876 |
| 返金負債 | 136 | 44 |
| その他 | 55 | 87 |
| 流動負債合計 | 12,566 | 17,794 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,000 | 1,000 |
| 退職給付に係る負債 | 2,564 | 2,504 |
| 繰延税金負債 | 3,988 | 6,283 |
| 返金負債 | 524 | 660 |
| その他 | 66 | 60 |
| 固定負債合計 | 8,143 | 10,507 |
| 負債合計 | 20,709 | 28,300 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,214 | 3,214 |
| 資本剰余金 | 2,608 | 2,608 |
| 利益剰余金 | 30,078 | 32,429 |
| 自己株式 | △1,311 | △1,311 |
| 株主資本合計 | 34,589 | 36,940 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,007 | 16,595 |
| 為替換算調整勘定 | 631 | 865 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 543 | 513 |
| その他の包括利益累計額合計 | 12,181 | 17,974 |
| 純資産合計 | 46,770 | 54,914 |
| 負債純資産合計 | 67,479 | 83,214 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 28,313 | 28,938 |
| 売上原価 | 21,091 | 21,820 |
| 売上総利益 | 7,221 | 7,118 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 3,525 | ※ 3,716 |
| 営業利益 | 3,696 | 3,402 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 126 | 153 |
| 受取手数料 | 127 | 177 |
| 為替差益 | — | 134 |
| その他 | 79 | 118 |
| 営業外収益合計 | 332 | 582 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15 | 15 |
| 為替差損 | 2 | — |
| その他 | 5 | 3 |
| 営業外費用合計 | 21 | 18 |
| 経常利益 | 4,006 | 3,966 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 1 |
| 特別利益合計 | 0 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 18 | 70 |
| 投資有価証券売却損 | 7 | — |
| 特別損失合計 | 25 | 70 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,981 | 3,897 |
| 法人税等 | 1,426 | 1,220 |
| 四半期純利益 | 2,555 | 2,677 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,555 | 2,677 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 2,555 | 2,677 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 943 | 5,589 |
| 為替換算調整勘定 | 68 | 234 |
| 退職給付に係る調整額 | △32 | △30 |
| その他の包括利益合計 | 979 | 5,792 |
| 四半期包括利益 | 3,534 | 8,469 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,534 | 8,469 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,981 | 3,897 |
| 減価償却費 | 934 | 873 |
| のれん償却額 | 19 | 19 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △101 | △120 |
| 受取利息及び受取配当金 | △126 | △153 |
| 返品資産の増減額 (△は減少) | △3 | △4 |
| 返金負債の増減額 (△は減少) | 39 | 43 |
| 支払利息 | 15 | 15 |
| 固定資産除却損 | 18 | 70 |
| 固定資産売却益 | △0 | △1 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △13,347 | △15,126 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 2,228 | 3,202 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,069 | 202 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △285 | △314 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △642 | △377 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 919 | 111 |
| その他 | △219 | 73 |
| 小計 | △4,499 | △7,588 |
| 利息及び配当金の受取額 | 126 | 153 |
| 利息の支払額 | △19 | △16 |
| 法人税等の支払額 | △1,083 | △702 |
| 法人税等の還付額 | 1 | 0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △5,474 | △8,154 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 20 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,456 | △570 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △22 | △151 |
| その他 | 7 | △40 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,450 | △761 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 4,803 | 4,900 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,400 | — |
| 配当金の支払額 | △298 | △325 |
| その他 | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,105 | 4,575 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 7 | 130 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,813 | △4,209 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,814 | 6,628 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 2,001 | ※ 2,419 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日) |
|----------|--|--|
| 給料・賞与 | 964百万円 | 989百万円 |
| 研究開発費 | 699 | 735 |
| 退職給付費用 | 29 | 27 |
| 減価償却費 | 67 | 81 |
| 貸倒引当金繰入額 | △0 | 1 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金 | 2,001百万円 | 2,419百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,001百万円 | 2,419百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 2022年12月1日 至 2023年5月31日）

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|-------------|------------|-------|
| 2023年2月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 298 | 11 | 2022年11月30日 | 2023年2月24日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|-------|
| 2023年7月7日 取締役会 | 普通株式 | 325 | 12 | 2023年5月31日 | 2023年8月10日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間（自 2023年12月1日 至 2024年5月31日）

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|-------------|------------|-------|
| 2024年2月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 325 | 12 | 2023年11月30日 | 2024年2月26日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|------------------|------------|-----------|-------|
| 2024年7月5日 取締役会 | 普通株式 | 433 | 16 | 2024年5月31日 | 2024年8月9日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|---------|--------------------|------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 農薬事業 | ファイン ケミカル 事業 | 繊維資材 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,544 | 8,833 | 929 | 28,306 | 6 | 28,313 | — | 28,313 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 8 | 8 | 262 | 271 | △271 | — |
| 計 | 18,544 | 8,833 | 937 | 28,315 | 269 | 28,583 | △271 | 28,313 |
| セグメント利益 | 1,205 | 2,449 | 47 | 3,701 | 6 | 3,708 | △12 | 3,696 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去額8百万円及びのれんの償却額△19百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|---------|--------------------|------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 農薬事業 | ファイン ケミカル 事業 | 繊維資材 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,500 | 8,586 | 846 | 28,932 | 6 | 28,938 | — | 28,938 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 10 | 10 | 277 | 287 | △287 | — |
| 計 | 19,500 | 8,586 | 856 | 28,942 | 283 | 29,225 | △287 | 28,938 |
| セグメント利益 | 1,184 | 2,191 | 33 | 3,408 | 6 | 3,414 | △12 | 3,402 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去額7百万円及びのれんの償却額△19百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年12月1日 至 2023年5月31日）

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------|---------|--------------------|------------|--------|------------|--------|
| | 農薬事業 | ファイン ケミカル 事業 | 繊維資材 事業 | 計 | | |
| 地域別売上高 | | | | | | |
| 日本 | 16,409 | 6,172 | 923 | 23,504 | 2 | 23,506 |
| 米国 | — | 563 | — | 563 | — | 563 |
| 中南米 | 374 | — | — | 374 | — | 374 |
| アジア | 1,722 | 1,428 | 6 | 3,156 | — | 3,156 |
| 欧州 | 13 | 609 | — | 622 | — | 622 |
| その他 | 27 | 61 | — | 88 | — | 88 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 18,544 | 8,833 | 929 | 28,306 | 2 | 28,309 |
| その他の収益 | — | — | — | — | 4 | 4 |
| 外部顧客への売上高 | 18,544 | 8,833 | 929 | 28,306 | 6 | 28,313 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年12月1日 至 2024年5月31日）

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------|---------|--------------------|------------|--------|------------|--------|
| | 農薬事業 | ファイン ケミカル 事業 | 繊維資材 事業 | 計 | | |
| 地域別売上高 | | | | | | |
| 日本 | 17,090 | 5,541 | 838 | 23,469 | 2 | 23,472 |
| 米国 | — | 458 | — | 458 | — | 458 |
| 中南米 | 629 | 0 | — | 629 | — | 629 |
| アジア | 1,714 | 1,912 | 8 | 3,634 | — | 3,634 |
| 欧州 | 44 | 675 | — | 719 | — | 719 |
| その他 | 23 | — | — | 23 | — | 23 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 19,500 | 8,586 | 846 | 28,932 | 2 | 28,934 |
| その他の収益 | — | — | — | — | 4 | 4 |
| 外部顧客への売上高 | 19,500 | 8,586 | 846 | 28,932 | 6 | 28,938 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 94円34銭 | 98円84銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 2,555 | 2,677 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 2,555 | 2,677 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 27,081,116 | 27,080,948 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2024年7月5日開催の取締役会において、第75期の中間配当を2024年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 433百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 16円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 2024年8月9日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月10日

北興化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸田力也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2024年7月10日 |
| 【会社名】 | 北興化学工業株式会社 |
| 【英訳名】 | HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 佐野 健一 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐野健一は、当社の第75期第2四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。